



平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	9,591	6.4	214	27.6	19		118	
29年10月期第3四半期	9,014		296		249	25.5	83	3.9

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 121百万円 (%) 29年10月期第3四半期 93百万円 (86.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	11.61	
29年10月期第3四半期	8.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	16,290	3,127	19.2	305.56
29年10月期	15,168	3,332	22.0	325.58

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 3,127百万円 29年10月期 3,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		8.00	8.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.7	700	38.8	500	7.7	250	7.0	24.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	11,190,400 株	29年10月期	11,190,400 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	955,605 株	29年10月期	955,605 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	10,234,795 株	29年10月期3Q	10,234,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2 添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)(表示方法の変更)」に記載の通り、売上高及び営業外収益の組替を行っているため、平成29年10月期第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨の災害に加えて猛暑が続く、国内の生産活動及び消費活動に混乱が生じましたが、人手不足を背景とした雇用・所得環境は改善傾向が続いております。また、企業収益については、人件費の上昇によるコスト増があるものの、引き続き堅調な状況にあります。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売り上げを積み上げました。当第3四半期連結累計期間の売上高は95億91百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、営業利益は2億14百万円（前年同期比27.6%減）、シンジケートローン組成に係る費用が1億61百万円発生したため経常損失は19百万円（前年同期は2億49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円（前年同期は83百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成30年5月1日のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、第3四半期連結会計期間より、従来「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は22ホームで居室総数は903室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は33億20百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は9百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は141サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は42億66百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は45百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は12億63百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は18百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等49箇所にて食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は45百万円（前年同期比67.8%増）、経常利益は20百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、由布院、箱根、石垣島において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は1億62百万円（前年同期比50.0%増）、経常損失は1億91百万円（前年同期は1億46百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は5億32百万円(前年同期比16.7%増)、経常損失は13百万円(前年同期は5百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し、162億90百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億58百万円減少し48億8百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が1億44百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税1億27百万円・仮払税金64百万円・前払費用42百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金が5億37百万円、預け金が2億86百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より15億81百万円増加し、114億82百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が14億47百万円、投資その他の資産が1億9百万円、無形固定資産が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億44百万円減少し、72億90百万円となりました。その主な内訳は、未払金が1億70百万円、短期借入金が1億32百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が30百万円それぞれ増加し、前受金が3億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億37百万円、未払法人税等が1億4百万円、賞与引当金が95百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より16億72百万円増加し、58億72百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が16億52百万円、退職給付に係る負債が13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、31億27百万円となり、自己資本比率は19.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月8日に公表しました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,234	1,296,043
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,662,496
たな卸資産	60,455	205,054
繰延税金資産	68,446	16,650
預け金	1,400,339	1,113,542
その他	246,794	514,758
流動資産合計	5,267,166	4,808,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,131,050	8,745,767
減価償却累計額	△2,704,196	△2,904,580
建物及び構築物(純額)	4,426,854	5,841,186
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△10,040
車両運搬具(純額)	10,283	6,766
工具、器具及び備品	557,452	759,745
減価償却累計額	△402,438	△458,887
工具、器具及び備品(純額)	155,014	300,858
土地	3,299,427	3,679,322
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△302,490
リース資産(純額)	42,551	37,923
建設仮勘定	1,075,409	590,555
有形固定資産合計	9,009,541	10,456,612
無形固定資産		
その他	23,542	48,650
無形固定資産合計	23,542	48,650
投資その他の資産		
投資有価証券	135,003	131,484
差入保証金	560,675	659,558
長期前払費用	52,515	62,519
その他	119,758	123,416
投資その他の資産合計	867,952	976,978
固定資産合計	9,901,036	11,482,241
資産合計	15,168,202	16,290,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,181	233,462
短期借入金	170,000	302,300
1年内返済予定の長期借入金	523,015	385,346
リース債務	21,763	17,234
未払金	233,474	404,076
未払費用	592,789	593,539
未払法人税等	118,804	13,830
前受金	5,485,300	5,166,719
賞与引当金	158,645	63,055
契約解除引当金	15,741	6,750
その他	95,970	104,589
流動負債合計	7,635,685	7,290,904
固定負債		
長期借入金	3,958,329	5,610,800
リース債務	22,786	19,926
繰延税金負債	38,396	35,893
退職給付に係る負債	84,547	98,182
資産除去債務	94,502	95,599
その他	1,698	12,100
固定負債合計	4,200,260	5,872,502
負債合計	11,835,945	13,163,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,242,046
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,090,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	38,980
為替換算調整勘定	△2,629	△2,471
その他の包括利益累計額合計	39,008	36,508
純資産合計	3,332,257	3,127,379
負債純資産合計	15,168,202	16,290,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	9,014,599	9,591,953
売上原価	6,939,591	7,529,982
売上総利益	2,075,008	2,061,970
販売費及び一般管理費	1,778,390	1,847,100
営業利益	296,618	214,870
営業外収益		
受取利息	141	29
受取配当金	2,470	2,657
施設利用料収入	785	715
助成金収入	1,485	2,576
持分法による投資利益	—	1,722
その他	9,208	4,010
営業外収益合計	14,090	11,710
営業外費用		
支払利息	46,266	58,450
持分法による投資損失	108	—
支払手数料	10,457	152,523
租税公課	—	19,722
その他	4,600	15,715
営業外費用合計	61,431	246,412
経常利益又は経常損失(△)	249,277	△19,831
特別利益		
固定資産売却益	3,006	—
特別利益合計	3,006	—
特別損失		
固定資産除却損	663	283
賃貸借契約解約損	392	1,127
訴訟関連損失	—	536
特別損失合計	1,056	1,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	251,227	△21,778
法人税、住民税及び事業税	100,805	42,943
法人税等調整額	67,262	54,113
法人税等合計	168,068	97,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,159	△118,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	83,159	△118,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,159	△118,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,095	△2,658
為替換算調整勘定	△108	228
持分法適用会社に対する持分相当額	108	—
その他の包括利益合計	10,095	△2,429
四半期包括利益	93,254	△121,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,254	△121,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1 四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第3 四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」15百万円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が15百万円増加し、「営業外収益」が15百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,237,210	4,116,043	1,069,126	27,395	108,023	8,557,800	456,799	9,014,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,354	63,239	431,253	980	496,828	29,162	525,990
計	3,237,210	4,117,397	1,132,366	458,649	109,004	9,054,629	485,961	9,540,590
セグメント利益又は損 失(△)	104,520	24,710	39,895	11,481	△146,155	34,452	△5,786	28,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,452
「その他」の区分の利益	△5,786
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	220,127
その他(注2)	376
四半期連結損益計算書の経常利益	249,277

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,320,927	4,266,656	1,263,435	45,972	162,003	9,058,995	532,958	9,591,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	2,025	66,457	452,435	1,336	524,505	14,228	538,733
計	3,323,177	4,268,681	1,329,893	498,407	163,340	9,583,500	547,186	10,130,686
セグメント利益又は損失(△)	9,137	45,730	18,547	20,865	△191,105	△96,823	△13,706	△110,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△96,823
「その他」の区分の利益	△13,706
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	84,744
その他(注2)	5,847
四半期連結損益計算書の経常損失	△19,831

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、平成30年5月1日のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、第3四半期連結会計期間より、従来「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エルケア株式会社(当社の連結子会社)の訪問歯科サポート事業、訪問看護事業、訪問マッサージ事業

事業内容 主として関西圏を中心に医療関連事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

エルケア株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、ロングライフファーマシー株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社 平成30年5月2日に「ロングライフファーマシー株式会社」から商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

本件吸収分割を行う事により、当社グループ内の介護と医療の連携のみならず、当社グループ外の医療事業者との連携をも推進し、顧客満足度を高めるとともに収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。